

フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（四）

——支那事変とフランスのアジア政策——

ワシーリー・モロジャコフ

要旨 本論文は、支那事変勃発以降、日本の大陸政策・植民地政策に対するフランスの政治家と政治評論家の立場と見解を調査・分析するものである。フランス政府は基本的に日本の大陸政策を「侵略」として非難したが、政治家にも知識人にも、親日派があり、また親中派がいて、意見はまとまらなかった。親日派は、必ずしも反中ではなく、日本の大陸政策を擁護、支持しており、フランスの国益から見て日本の拡大は、東アジアにおける共産主義の拡大に比べればそれほど危険でないと評していた。しかし、親日派と親中派の対立は激化し、また親日派にとっても、日本の領土拡張はインドシナの心配の種になってきた。本論文では、一九三〇年代後半期におけるフランスのアジア政策とその反響を検討する。

キーワード…日本、フランス、中国、大陸政策、拡張、野党、政治右翼、大手新聞

支那事変勃発後のフランスの対日政策のあらまし

支那事変と一般的に呼ばれていた日中戦争の初期（一九三七年七月四日の勃発から同年末まで）には、東アジアのパワー・バランスは明らかに変化していた。その変化は、フランスのアジア政策、フランス国内の日本観に影響を及ぼした。

フランス政府は、同年九月下旬に国際連盟で中国政府（国民党政権）を「激励」して、十一月のブリュッセル会議では「武力による解決は、法律的にも実際的にも日中関係を長期的に処理することはできない」と述べた。⁽¹⁾ また同会議でガストン・モンネルヴィユー（Gaston Monnerville: 一八九七～一九九一年）拓務副大臣（のち共和国評議会議長、一九四七～一九五八年、元老院長、一九五八～一九六八年）がフランスを代表して、フランスはインドシナと太平洋におけるその立場と利益、植民地帝国の交通網を防衛する必要があると、強調した。⁽²⁾ フランス政府は、支那事変の勃発以後、上海のフランス租界が蒙るであろう脅威を忘れてはおらず、「最後通牒」とよく言われる日本側の要求を「特に紳士的に」容認していた。⁽³⁾ 国民戦線連立政府の崩壊後（一九三八年四月）も、ジョージ・ボンネ（Georges Bonnet: 一八八九～一九七三年）新外相（以前財務大臣等、のち司法大臣）とシャルル・アルセーヌ＝アンリ（Charles Arsène-Henry: 一八八一～一九四三年）駐日大使（一九三六～一九四三年）は日本に対するこの「紳士的な」政策を続けた⁽⁴⁾ために、二人は「日本を黙許している」として批判されていた。

国際政治から言えば、フランスの対日政策は中立的であった。フランスは、「当時、〔国際〕条約と〔国際〕法を擁護している中国を精神的に援助していた。そして〔フランスの〕首相・外相は、パリにおいてもジュネーブ〔すなわ

ち国際連盟」においても、「フランスは、中国の領土保全と門戸開放政策の保存に関する約束を全て果す、と宣言していた」⁽⁵⁾。しかし、フランスの政治エリートは「インドシナの立場からだけしか極東の事情を見なかった」と、ピエール・エチエンヌ・フランダン（一九三四年一月～一九三五年五月首相、一九三六年一月～六月外相在任）は戦後に回顧している⁽⁶⁾。東アジアでその立場を強めるためにフランスは、一九三七年二月七日にシャム王国（現在タイ王国）と友好通商航海条約を締結した⁽⁷⁾。当時日本は、植民地列強に反対する闘争にタイ・ナシヨナリスト政界を巻き込むための努力を払っていた。

日本の大陸政策及び大陸拡張を考慮して、東アジアにおけるフランスの対外政策の調査・分析を行った代表的な試みは、ロジェ・レヴィー（Roger Lévy: 一八八七～一九七八年）の仕事であった⁽⁸⁾。太平洋問題研究会（Comité d'études des problèmes de Pacifique）の書記長であったレヴィーは、一九三六年に国際政治研究センター（Centre d'études de Politique Étrangère）の調査員になった。一九三五年に非政府組織として設立された同センターは、フランスの主要なシンク・タンクであり、その活動への協力・参加は専門分野での好評価を受けていた。センターが公刊したレヴィー著・編『フランス（植民地）帝国から見た日本経済発展の結果』（一九三六年）とレヴィー著『日中関係（概論）』（一九三八年）は、専門家である個人の見解としてではなく、政界で権威ある研究機関の仕事として読まれた。『極東におけるフランス政策、一九三六～一九三八年』（一九三九初年）は、その研究・分析の継続的成果である。

東アジアにおけるフランスの「精神的利益」（教育・文化・キリスト教宣教活動）から始めてレヴィーは、フランスの「物理的利益」であるところの経済・貿易分野に筆を進めた。彼は「中国におけるフランスの利益は、イギリス、日本、アメリカ、またロシア（ソ連）の利益と同じだ」と結論した⁽⁹⁾。フランスから見た日仏貿易赤字の問題は、日本がフランス本土ばかりでなく、インドシナを中心とした植民地帝国からもっと輸入すれば解決できる、とレヴィーは

進言している¹⁰。結論として著者によれば、フランスのアジア政策は、「インドシナの安全を保障して、中国とも日本とも友好的関係を維持するために慎重かつ中庸に行うもの」である¹¹。

アジア対策とヨーロッパ対策の不可分を論じる

「フランスの極東対策はヨーロッパ対策、世界対策と不可分である」とレヴィーは認識した¹²。ナチ・ドイツだけでなく日本も、仏ソ相互援助条約（一九三五年五月二日）を自国の脅威と判断した。独ソ・日ソ戦争が起こった場合フランスはどうするのか？日独防共協定（一九三六年一月二五日）は、新しい戦争の脅威なのか？フランスの政界は憂慮していた。日独防共協定の準備と締結の経緯はよく研究されている¹³。しかし、フランスにおけるその締結の反響は、東アジア対策とどのような関係があったのか。

防共協定の締結が決められた一月二五日に、国際政治研究センターはバリでアルベル・サッロー(Albert Sarraute: 一八七二～一九六二年)の講演会を行った。報告テーマは「太平洋におけるフランスと日独協定」であった。元老院議員のサッローは、急進党(ラジカル党)の首脳の一人であり、総理大臣(一九三六年一月～六月)及び内大臣だけでなく、インドシナ総督(一九一七～一九一九年)、拓務大臣(一九二〇～一九二四、一九三二～一九三三年)の経験者であり、ここでは、地域問題の専門家として報告をした。「個人的性格」の演説であることを強調しつつ、サッローは、ドイツと日本の国家・国民性の酷似を論じた。両国・両民族の特性は、「人口動態〔ファクター〕と人種主義に基づいた帝国主義的拡張のダイナミック」、「国民生活での軍事的基礎の優勢」、平等の強要(ドイツの場合は武装の平等、後に植民地所有の平等、日本の場合には人類の平等)、反共より反露・反ソの傾向であ

る。⁽¹⁴⁾「日独協定は、資源と植民地所有の再分割の原則が発端であり……公式にはソ連に反対するが、実際はおそらく根本的に反イギリス勢力であり、そのとばつちりを受けてフランスにも反対するらしい」とサッローは述べた。⁽¹⁵⁾

一九三六年三月当時首相であったサッローは、ライン川左岸のドイツ再軍備に屈服して、仏ソ条約の批准を得た。そして現在、個人としてのサッローは、自身の反共的政治立場を強調して、仏ソ条約の効力はヨーロッパに限るので、アジア問題のための新しい戦争の危機にはならない、と論じた。しかし、日本から見れば「太平洋（地方）」でのフランス領地は資源としても戦略的位置としても誘惑が多い」とサッローは発言した。⁽¹⁶⁾「三〇年間以上にわたり日本の友人であり崇拜者である」と自己紹介したこの政治家は、「日本を選んだ遺憾にして危険な道」はしかし、ある程度「欧州の経済的政治的拡張に対する防衛反射」だと述べた。⁽¹⁷⁾東アジアが危険な状態になる可能性を認めたサッローは、その解決策として「太平洋（地方）」における平和愛好諸国の共同的、総合的、かつ統一された力強い協定」を指示した。この報告者によると、「平和愛好諸国」と言うのは、イギリスとその自治領、フランス、アメリカ、オランダ（蘭印のため）、中国、またソ連も含んでいる。その諸国は、「好戦的な国よりは数的に優勢であるが、その勢力には生氣も組織もなく、離合を常としている。日独協定は、これら諸国を防衛的かつ積極的（攻勢的という意味で）な協力関係をもつ連盟へと向かわせる動機になるかもしれない」とサッローは結論した。⁽¹⁸⁾

日本の大陸拡張政策を考えて、東アジアの危機・紛争とヨーロッパの危機・紛争の不可分を論じたのは、反共政治家サッローだけでなく、親共政治評論家アンドレ・ヴィオッリ（Andree Viollis: 一八七〇～一九五〇年）も同様であった。左翼ジャーナリストとして知られたヴィオッリは、一九二〇年代から植民主義の体制と政策、西洋列強の領土・経済的拡張を激しく批判して、一九三〇年代前半に中国・日本を訪問した際、日本の大陸政策と「日本のファシズム」を非難した。ほぼ半年の中国・日本滞在の結果としてヴィオッリが執筆した『上海と中国の将来』と『日本とその帝

国』(ともに一九三三年)は、フランスでも外国でもよく読まれて、日本とその政策のイメージをかなり暗いものにしたと結論できる。⁽¹⁹⁾ 日本の大陸政策を論じるヴィオッリは、海外領土拡張を日本国内の「ファシスト傾向」の強化の結果と見なした。一九三三年に極東から帰国したこのジャーナリストは、「日本ファシズムの存在、その世界平和に及ぼす危険に対してわれわれは真剣でなくていけない」と発言した。⁽²⁰⁾ 一九三四年にヴィオッリは、「国家と利益の相互従属の時代において戦争は地域的事変ではない」ので、「世界平和に対する日本帝国主義からの脅威は具体的で近いのだ」と述べた。⁽²¹⁾

一九三七年二月一日にヴィオッリは、パリ大学のキャンパスで左翼知識人団体「デカルト・サークル」の会議において「中国の不幸」について講演した。報告者によると、中国に侵入してその太平洋東岸を占領した日本は危険国から侵略国になった。「赤側」(スペイン第二共和政側)からスペイン内戦を発表したヴィオッリは、「極東の出来事はヨーロッパでの流血事件と直接な関係がある」と述べて、日中戦争をヨーロッパ内危機のコンテキストに沿って分析した。「ファシズムの前におけるデモクラシー諸国の無為」を批判したヴィオッリは「遠い日本の侵略をヨーロッパ諸国に直接的影響を及ぼすであろう身近な問題に転化した」、とその評伝の著者は結論した。⁽²²⁾

一般のフランス人が見た支那事変と日本の大陸政策——新聞の影響

国民戦線連立政府を支持しながら、様々な野党を支持している一般のフランス人は当時、国際政治事情の知識と見解の殆ど全てを日刊新聞から学んでいた。フランスの新聞は基本的に三つの種類に分かれた。一つ目は、パリを中心とする大手新聞、また「情報の新聞」(journal d'information)であった。その内、主要なのは『Le Figaro』、『Le

Matin]、[Le Petit Parisien] などであった。二つ目は、「政党の新聞」(Journal de partie) また「傾向の新聞」(Journal de tendance) であった。その内、社会党の機関紙 [Populaire]、共産党の機関紙 [L'Humanité]、王党派の右翼・ナショナリズム団体「アクション・フランセーズ」(Action française : 「フランス的行動」の意味) の機関紙である同名新聞などである。三つ目は、地方紙である。そのなかには「情報の新聞」も、「傾向の新聞」もあったが、その行動の中心は現地の事情・問題であった。⁽²³⁾

国際政治の分野では、「情報の新聞」は基本的に通信社の電報と政治家・外交官の発言を「そのまま」コメントなしで再現して、自分の意見・評価は殆どなかった。「事実のみ」が、その原則の方針であった。逆に「傾向の新聞」は、いつも政党・団体による見解・評価を発信していた。地方紙は、「情報の新聞」から通信社の電報をコピーしたり、パリの政党・団体機関紙の見解・評価をコピーしたりしても、国際政治への関心は、地域や国内一般の問題に比べて低調で、記事数も少なかった。

日刊新聞を読む一般のフランス人の関心は、第一にフランス国内の情勢・問題、第二に隣国(ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン)の情勢・問題であって、遠い地域の情勢・問題には、わずかに残った関心が注がれるだけであった。「一九三八年に中央ヨーロッパで起こった目覚ましい出来事(オーストリアのアンシュルス、ズデーテン地方のナチ・ドイツ併合)は、日中戦争からフランス人読者の注意をそらした。一般の人が大筋で知っていたのは、日本はドイツの同盟国で、「国際」条約に違反してアジア大陸で拡張政策を進めているということであった。それは親中の感傷的な気分によって支持された。……右翼(の新聞)はいつも日本の成功を認めて注目した。超左翼(の新聞)は反日の有効な対策を求めた。……中立的な立場の大手情報新聞の黙殺は、日本の勢力を黙認していると思われる」、とレヴィーは結論した。⁽²⁴⁾

パリの大手情報新聞から見れば、日中戦争は「ビッグ・ニュース」であったが、国内問題をはじめ、スペイン内戦、オーストリアのアンシュルス、新しい欧州戦争の脅威があるズデーテン危機に比べれば、「プライム・ニュース」ではなかった。当時様々な新聞で活動していたジャーナリスト・作家のロベール・ブラジヤック (Robert Brasillach: 一九〇九〜一九四五年) の小説『捕虜』(一九四〇) では、主人公の大手情報新聞の編集員が新聞報道の内部事情をこのように述べている。「他にニュースがないときは、大見出しで中国戦争〔日中戦争〕の巨大な戦闘を報告する。あそこ〔中国〕では毎日、注目すべき巨大な戦闘が戦われているから。ただ、スペイン戦争とか内政のニュースがある日には中国は忘れられる。したがって中国のニュースがあるからといって、日本戦線〔日中戦争〕に活気があるとは限らない。それは他のニュースが全くないという意味だからである」⁽²⁵⁾。

機関紙である「傾向の新聞」は、政党・団体の立場に従って状況を分析・評価する。親中派の代表的な法学者ジャン・エスカッター (Jean Escaillard: 一八八五〜一九五五年)⁽²⁶⁾ は皮肉なコメントを残している。「我等〔フランス人〕には、ファシストとボルシェビキしかない。日本は秩序、平和と隆盛を代表すると言われているので、右翼が日本を絶賛する。……一方、反ファシストは中国を支持する。中国を守るのには、正当なことを守るといふ意味であり、そして正当なことは一つしかない、と皆知っている。それは民主主義的諸国を支持すること、全体主義的諸国を戦うことである」⁽²⁷⁾。

超左翼と言われるフランス共産党は、国民戦線連立政府を支持したが、内閣に参加しなかった。その立場は、ソ連共産党・コミンテルンの所謂「モスクワの立場」に従って最も反日・親中であった。左翼の社会党は、中国側を「激励」したが、反日の有効な対策を講じなかった。当時、右翼の立場は一般的に「親日」とよく評されたが、右翼政界・新聞の日本観は一致せず、そこには重要なニュアンスの差異が存在した。

右翼野党が見た支那事変と日本の大陸政策

満州事変時代から日本の大陸政策を支持している団体・新聞『Action française』は「親日右翼」と呼ばれていた。その主要な論客、歴史家・国際政治評論家のジャック・バンヴィル (Jacques Bainville: 一八七九～一九三六年) は死ぬまでその傾向を代表していた。しかし日中戦争は、「秩序対反乱の闘争」としてだけでなく、「人類の闘争」という幅広いコンテキストでも見られた。それは新聞『Action française』の主要な軍事評論家ジャック・デルベック (Jacques Delebecque: 一八七六～一九五七年: 退役陸軍大佐) の見解であった。その記事「極東の火事とヨーロッパ」が団体の基本的立場を説明する発言として『Action française 年鑑一九三八年度』に収録された。

日中紛争を分析するデルベックは、「黄色人種」(「黄禍論」の意味で) 対「白人」の闘争を論じて、日本も中国も支持せず、両国に対する過少評価は危ないと警戒した。日本は、現地で「自治政権」体制を利用して占領された中国領土を統制できる。中国は、どこを占領されても、無限の勢力を擁している。「日本人が今(当時)の首都南京を占領しても闘争は終わらない」とデルベックは予言した⁽²⁸⁾。フランスの国益から見れば、中国で共産党が発展するのは危険だと認められても、「中国人も日本人も、黄色人種の目に映る白人の威信が落ちる」という事実は、もつと危険だと著者は結論した。デルベックは、欧米人のアジア対策は「矛盾しており、ある時は弱すぎ、又ある時は激しすぎた」と批判して、この対策の結果として「中国人も日本人も、全てのアジア人が西洋の思想と(政治)方法を憎んで嫌う……彼ら(アジア人)は我等(欧米人)の勢力に服従しても我等を信頼せず心から尊重しはしない」と述べた⁽²⁹⁾。

結論としてデルベックは、「今彼ら(アジア人)は、我等(欧米人)の内乱と競争のための弱腰をはっきり見極めて、

我等と戦える時期が近づいていると理解したので、「欧米に対する」尊重の最後の残りもなくなってしまう。……中国は、日本の影響下においてもソ連の影響下においても独立ナショナリスト〔国家〕になっても、西洋列強の影響・統制から何かを残すのか？明日・明後日、「欧米の」投下資本の将来はどうなるのか？フランスのインドシナをはじめとして、その激怒する世界と隣接する西洋の属領地の状態はもっと危険にはならないのか？」という問題を提起した。²⁰勿論、この質問は反語であった。著者は、どの場合にも、東アジアにおけるフランスをはじめとする西洋列強の状態は、もっと危険なものになると予言していた。

一般的に「ファシスト」と呼ばれたフランス人民党 (Partie populaire française) の立場は、ある程度反日であっても親中ではなかった。党首ジャック・ドリオ (Jacques Doriot: 一八九八―一九四五年) は、フランス共産党中央委員会委員・政治局員、コミンテルン執行委員会委員を勤めた後、一九三四年に共産党・コミンテルンと決別して、一九三六年に共産党の体制に基づく反共大衆党としてフランス人民党を創立した。ドリオは、一九二〇年代前半に中国でコミンテルンを代表していたので中国問題の通と見られていた。その同僚の一人によると、一九三七年夏ごろ「ドリオは、欧州列強が四か国協定〔フランス、イギリス、イタリア、ドイツが一九三三年六月七日仮調印、七月一日正式調印されたが発効しなかった協定〕を蘇生できれば、中国を保護統治するような体制にして、その結果日本の拡張を制限することも、ドイツとイタリアの植民地の領土的野心を満足させることもできる、と考えた。同時にこの計画はヨーロッパにおける長期的な平和を保障できるとも思われた。残念ながら、フランス政府のせいでの四か国条約の蘇生は不可能になった」²¹。

ドリオ自身は、日中戦争を「人類の闘争」のコンテキストで検討した。「ボルシェビズム〔ソ連〕の勝利は、文明の死、全世界の反乱、圧制、貧困になる。しかし、日本が中国に勝ったら、将来、アジア人とアジア製品が怒濤のよう

に我等〔欧州人〕の子供に襲いかかる。……今日、統一ヨーロッパは中国における日本の拡張を抑えられるかもしれない。……この政策が可能になれば、それは、白人、欧州人の偉大な威信の復興をもたらす」とドリオは発言した。⁽³²⁾当時コミンテルンのプロバガンダは、日独伊「侵略国同盟」のイメージを構築していた。ただ、ドリオは日本と独伊同盟をはっきり区別した。ドリオの見解によると、日本の拡張政策はインドシナへの脅威なので、日本とフランスは同盟関係になれないが、ドイツとイタリアはフランスの危うい隣国であり、両国と安全平和的關係を保障する必要がある。ドリオはフランスの敗戦（一九四〇年六月）まで親独ではなかった。

フランス政界で日本の立場を擁護するエドワール・クラヴェリー

一九三〇年代、フランスの政界に影響力のある親日派は殆ど存在しなかったので、日本は政界へ直接的影響を及ぼすには至らなかつた。公式、非公式に関わらず日本の宣言と説明はプロバガンダと見なされ、低く評価されていた。「プロバガンダ」は最悪の意味では嘘に近い。親中派のエスカッターの発言によると、「日本は海外でフランスをはじめとする多くの新聞を買収して偉大なプロバガンダに努力をした」⁽³³⁾。プロバガンダ戦争では、明らかに親中ではないコメント、記事、著作が一般的に「親日」と評された。日本がフランスの新聞を買収したかどうかの明白な証拠は足りないが、悪い後味が残った、と結論できる。そして、日本の立場を擁護したいフランス人は、政界を含めて社会の信頼を得るために、自身が日本の官辺筋から独立していると見せる必要があつた。

フランスに日本の政策を誠実に擁護・支持する知識人が存在したということは、疑問の余地がない。その代表的な人物は、世界的に著名な小説家で、一九三五年からアカデミー・フランセーズの会員になったクロード・フェレー

(Claude Farrère: 一八七六～一九五七年)であった。彼の日本との出会い、その関係著作と行動については以前の論文で分析した⁽³⁴⁾。ファレルのエッセイと小説は政界でも読まれたので、ある程度の影響力はあったと思われる。

フランスの政界で読まれた著者のもう一人は、エドワール・クラヴェリー (Edouard Clavery: 一八六七～一九四九年)であった。現在殆ど忘れられたクラヴェリーは、一九〇〇年代初期から一九四〇年のフランス敗戦まで、仏日関係、特にフランスにおける日本紹介の分野で代表的な活動家であった。父は全権公使クラスの外務官僚、外務省の部長で、その弟は陸軍中将であった。エドワール・クラヴェリー自身は、パリ大学とパリ政治学院で法律と政治学を勉強したのち外務省に入って、ロンドン副領事(一八九五～一八九八年)、スペインのカディス領事(一九二二～一九二〇年)、駐エクアドル全権公使(一九二〇～一九二五年)、駐コロンビア全権公使(一九二五～一九二八年)を歴任した。一九〇〇年代からフランスの先端的学会・研究会の活発な会員・参加者であったクラヴェリーは、経済学、政治学、国際関係の諸問題について研究論文・報告を発表しており、外務省退職後は、歴史研究を中心とした。クラヴェリーの自宅で開かれた講演会・懇親会には海外から著名人(外交官、政治家、軍人、文人など)が招待されたので、その活動もたびたび新聞・雑誌で告知された⁽³⁵⁾。こうして、エドワール・クラヴェリーは、フランス上流社会での尊重すべき政治的に独立した知識人・文人と見られた。

クラヴェリーは青年時代から日本の専門家として知られていた。彼は一八九八～一九〇九年に外務省本部で編集者 (redacteur) として勤めており、国際政治・経済の諸問題について報告書(内部資料及び公刊資料)を執筆・編集していた。中でも『欧州大陸諸国・極東の経済関係論』(一九〇三年)、『在日外国人、在外日本人——歴史・統計研究』(一九〇四年)、『日本の財政状態』(一九〇八年)、『日本の産業発展と極東での競争』(一九〇八年)は、公平かつ詳細であった⁽³⁶⁾。加えて、クラヴェリーの日本に対する関心は国際政治・経済の専門分野、外務省の仕事に限られることな

く、日本文学・美術にも及んだ。一八八〇～一八九〇年代のジャポニズム時代に育てられたクラヴェリーは、ギメ東洋美術館の日本美術作品コレクション、日本の歌（短歌、俳句）などについて記事・報告を多数著し、一九三五年には浮世絵の研究論集を出している。⁽⁴⁷⁾一九〇八年に仏日会（Société Franco-Japonaise）の会員となり、一九二九～一九三二年には機関紙の編集に携わり、また多数の記事・書評・報告書を著して、一九三〇年代には副会長であった。当時の会長アンドレ・オンノラー（André Honorat; 一八六八～一九五〇）は、政治家、元老院議員（一九二二～一九四五年）で元文部大臣（一九二〇～一九二一年）であった。結論として言えば、エドワール・クラヴェリーは、フランスの政界で日本の政策と立場を説明・擁護するために理想的な人物であった。

一九三八年五月に単行本『中国での混乱と日本の影響、一九二二～一九三八年——エドワール・クラヴェリーが収集・紹介した証言』が出版された。まえがきの日付二月一日、紀元節は偶然ではないと思われる。「本稿は著作ではなく、探究心ある読者宛に、公平な消息通の証言をまとめた文書集である」とクラヴェリーは説明している。著者自身の立場は明らかであった。「中国は、帝国とか共和国とも呼ばれているが、欧米で言う『国家』とは全く違う。……中国には誘導・指導が必要である。……その混乱、組織の欠如は改革を要する。〔中国〕国民の意思が全く表明されていない状態では、法律を作るだけでは足りない。法律を守るために、組織、方法、行政・警察体制が必要である。……その偉大な任務は、全人類が実行を望んでいるが、日本だけがそれを実行できる」と著者は宣言している。⁽⁴⁸⁾

クラヴェリーの論議と論拠は斬新とはいえないが、フランス人をはじめとする欧米人著者からの多数の引用に基づいている。ときに引用は数頁にわたった。その基礎的論拠は以下の通りである。

チベット、モンゴル、満州は支那本部の一部ではない。中国は、国家ではなく、反目する地域、現地政権、同郷会、共同体、秘密結社などの「コングロマリット（複合体）」があるだけだから、その中央政府は「虚構のみ」であり、法

律は「ただ表面上だけのこと」である。⁽³⁹⁾

中国は「社会的乱脈」の状態にあるが、日本は近代化に成功し、長期間「強盗行為の王国」であった満州でも秩序を打ち立てた。⁽⁴⁰⁾

一年後、一九三九年五月、クラヴェリーはその本を再出版した。ページ数は二倍に増えて、表題が『極東——中国・日本、一九三九』に変わった。表題を改めた理由は、「事実から引き出した結論は、著者が事前に発言せずに、読者に任せるほうがよいと思う」と説明された。⁽⁴¹⁾クラヴェリーは、初版時の文章は直さず、新しい引用と論拠多数を追加した。追加した文書は、主に中国内政状態の関係資料であり、満州国の経済近代化と強盗行為に対する闘争の成功も紹介した。⁽⁴²⁾著者は、日本側発の中国連邦制度化案を支持して、中国を四〇五の自治区に分けて、「ワシントンのような連邦政府」を設立すれば、その連邦体制が中央集権体制より「中国の場合には最良の組織」になる、と論じた。勿論、連邦政府の意味は、日本の影響下、統制下の政府である。⁽⁴³⁾

同著の第三版『極東、一九四〇』が一九四〇年四月中旬に出た。今回もページ数は二倍ぐらいに増えた。著者は、自身の様々な記事、書評、報告書多数を追加して、略記された参考文献をもっと詳しくしたが、その立場と見解は全然変わらなかった。第三版が出た後一ヶ月以内にドイツ軍がベルギーとフランスに侵入したので、フランス人読者は極東情勢への関心を失っていたと推論できる。

日中の可能な将来を予言して

フランスの政治評論家による、日中関係の将来、日中戦争の結果に関する予測は、主にその政治的傾向によって違った。

親中派のエスカッターは、日本か中国かの「決定的勝利は不可能だ。……日本と中国が緒戦で戦っても、太平洋に権益をもつ国家は中立を履行している。しかし、平和条約（の準備・交渉の時）」について、列強はもろろん声を出す」と論じた。日本の勝利はインドシナをはじめとするフランスの利益に対して脅威となるが、中国が勝利する場合はインドシナは危険な状態にはならない、と彼は強調した。エスカッターは、日本の侵略に対して「弱い」フランス政府の対策を批判して、日本の軍事は誇張されてきたので、対日経済制裁は日本の侵略を阻止できる可能性が高い、と述べた。著者の見解によると、「中国が勝利して、復興のために外国の投下資本が必要になる」ので、フランスにとってチャンスになる。将来の仏中協力のために、フランスは現在（一九三八年）ドイツに変わって国民党政権と同盟するよう、エスカッターは進言している⁽⁴⁵⁾。

逆に、親日派のクラヴェリーは、国民党政権の敗戦、新しい親日政権の設立を予言して、日本側の期待を反映して「平和と協力の時代は近い」と述べた⁽⁴⁶⁾。

中立的な立場のレヴィーは、四つの可能性を分析した。一つ目、日本は勝利すれば長江より北方を統制、独占的に開発できるが、外国の大々的な投下資本が絶対必要である。二つ目、日本が失敗した場合には、状態が戦争勃発以前（*status quo ante bellum*）に戻る。三つ目、各地で混乱が起こった場合には、発展と開発が不可能になる。四つ目、「数年後、北中国で、日本の影響下にあるが日本の支配下ではない中国政権の設立が可能になる」とレヴィーは論じた⁽⁴⁷⁾。日本が勝利する場合にも、中国の各地で混乱が続く場合にも、フランスに経済的に有利な可能性は存在しない。日本の影響下でも中国政権の設立は、まだチャンスがあるので、「フランスは全ての良い評判を利用しなくていけない。戦争が終わって、危機が解決された後、仏中関係には中国の善意が特に重要になる」とレヴィーは結論した。同時に著者は、東アジアにおけるフランスの経済・貿易上の利益を考慮して、日本からの危険、中国からの危険、日中

同盟からの危険が起る可能性もある、と強調した。レヴィーも「人類の闘争」の論議に従って、フランス、イギリス、アメリカ、ロシア（ソ連）の対日協力の可能性を考えた。⁽⁴⁾

フランスの知識人、政治評論家は、満州事変から支那事変（日中戦争）にわたる日本の大陸・植民地政策を検討、評価する際、親日派と親中派に分かれた。親日派は、必ずしも反中ではなく、日本の政策を擁護、支持して、フランスの国益から見れば、東アジアにおける共産主義の拡大に比れば日本の拡大は危険でないと評していた。しかし、親日派と親中派の対立は激化して、親日派もますます日本の領土拡張がインドシナの不安になると心配しはじめた。筆者はその問題を研究しつづけるつもりである。

《註》

本稿の引用は全て筆者がフランス語から翻訳したものである。

- (1) Roger Lévy, *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938* (Paris: C.E.P.F. 1939), p. 100.
- (2) 同上。
- (3) 同上, pp. 105-106.
- (4) 同上, pp. 108-110.
- (5) 同上, p. 122.
- (6) Pierre-Etienne Flandin, *Politique française, 1919-1940* (Paris: Les Editions Nouvelles, 1947), p. 131.
- (7) Lévy R., *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938*, pp. 115-118.
- (8) レヴィーの略歴と作品の紹介は、ワシリー・モロジャコフ「フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（三）——支那事変を中心に」〔『拓殖大学国際日本文化研究』第三号二〇一九年〕。

- (9) Lévy R. *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938*, p. 61.
- (10) 同上' pp. 62-63.
- (11) 同上' p. 8.
- (12) 同上' p. 7.
- (13) 詳しくは、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道——開戦外交史』第5巻『三国同盟・日ソ中立条約』(朝日新聞社、一九六三年) 第一編「日独防共協定・同強化問題(一九三五—一九三九年)(大畑篤四郎著)・三宅正樹」日独伊三国同盟の研究』(南窓社、一九七五年) : Carl Boyd. *The Extraordinary Ennoy: General Hiroshi Oshima and Diplomacy in the Third Reich, 1934-1939* (Washington: University Press of America, 1982) 45頁。
- (14) Albert Sarraut. *La France dans le Pacifique et l'accord germano-japonais* (Paris: C.E.P.E., 1936), p. 11.
- (15) 同上' p. 17.
- (16) 同上' p. 21.
- (17) 同上' p. 23.
- (18) 同上' p. 22.
- (19) 詳しくは、ワシーリー・モロジャコフ「フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策(二)——満州事変から支那事変にいたる」(『拓殖大学国際日本文化研究』第二号二〇一八年)。
- (20) Alice-Anne Jeandel, *Andrée Viollis: une femme grand reporter, une écriture de l'événement 1927-1939* (Paris: L'Harmattan, 2006), p. 165.
- (21) 同上' p. 81.
- (22) 同上' pp. 81-82.
- (23) 「情報の新聞」と「傾向の新聞」の特徴と区別にめぐって詳しくは、René de Livois, *Histoire de la presse française. Tome 2. De 1881 à nos jours* (Paris: Les temps de la presse, 1965); *Histoire générale de la presse française. Tome 3. De 1871 à 1940* (Paris: Presse universitaire de France, 1972).

- (24) Lévy R. *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938*, p. 120.
- (25) Robert Brasillach, *Œuvres complètes*. Vol. I (Paris: Au club de l'honnête homme, 1963), p. 570.
- (26) エスカッラーの略歴と作品の紹介は、ワシリー・モロシヤコフ『フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（一）——満州事変前後を中心た』〔拓殖大学国際日本文化研究〕第一号（二〇一七年）。
- (27) Jean Escarra, *L'honorable paix japonaise* (Paris: Bernard Grasset, 1938), pp. 17, 141.
- (28) Jacques Delebecque, L'incendie de l'Extrême-Orient et l'Europe // *Almanach de l'Action française*. 1938 (Paris: Librairie de l'Action française, [1937]), pp. 141-142.
- (29) 同上' pp. 143-144.
- (30) 同上' pp. 144, 146.
- (31) Victor Barthélemy, *Du communisme au fascisme. L'histoire d'un engagement politique* (Paris: Albin Michel, 1978), p. 137.
- (32) Jacques Doriot, *Réfaire la France* (Paris: Grasset, 1938), p. 92. 日中戦争勃発直前の東アジアの状況' 日本ヤン連のコメント' ショリンの言明' Jacques Doriot, *La France ne sera pas un pays d'esclaves* (Paris: Les œuvres françaises, 1936), pp. 55-59, 105-106.
- (33) Jean Escarra, *Réflexions sur la politique du Japon a l'égard de la Chine et sur quelques aspects juridiques du conflit actuel* (<Perpignan: L'Indépendant, 1937>), p. 7. 註' Escarra J., *L'honorable paix japonaise*, pp. 17, 29-30, 110 (新編『l'Action française』の註解)。
- (34) 註' Patrick Beillevaire, Apres 'La Bataille': le gâchement japonophile de Claude Farre // *Les carnets de l'exotisme. Faits et imaginaires de la guerre russo-japonaise (1904-1905)* (Paris: Kailash, 2005) ; ワシリー・モロシヤコフ『フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（三）——支那事変を中心た』(同上)。
- (35) 詳し' https://fr.wikipedia.org/wiki/Édouard_Clavery. クラヴェリーの評伝・研究はない。
- (36) Édouard Clavery, 1) *Étude sur les relations économiques des principaux pays de l'Europe continentale avec l'Extrême-Orient* (Paris: Marcel Rivière, 1903); 2) *Les étrangers au Japon et les Japonais à l'étranger. Etude historique et statistique* (Paris:

- Berger-Levrault, 1904) ; 3) *La situation financière du Japon* (Paris: Berger-Levrault, 1908) ; 4) *Le développement industriel du Japon et la concurrence en Extrême-Orient* (Paris: Berger-Levrault, 1908) 註°
- (37) Édouard Clavery, *L'art des estampes japonaises en couleurs. 1680-1935. Aperçu historique et critique* (Paris: Les presses modernes, 1935).
- (38) Édouard Clavery, *L'anarchie en Chine et le rôle du Japon. 1921-1938* (Paris: Les éditions des presses modernes, 1938, pp. 5-6.
- (39) 同下, pp. 53-54, 32.
- (40) 同下, pp. 10-18.
- (41) Édouard Clavery, *L'Extrême-Orient. Chine - Japon. 1939* (Paris: Les éditions des presses modernes, 1939), p. 4.
- (42) 同下, pp. 137, 27-29.
- (43) 同下, pp. 108-111.
- (44) Édouard Clavery, *L'Extrême-Orient. 1940* (Paris: Les éditions des presses modernes, 1940), pp. 127-182, 236-239.
- (45) Escarra J., *L'honorable paix japonaise*, pp. 200-202, 214-216, 10.
- (46) Clavery É., *L'Extrême-Orient. Chine - Japon. 1939*, pp. 110-111.
- (47) Lévy R., *La politique française en Extrême-Orient, 1936-1938*, pp. 126-127.
- (48) 同下, pp. 127-128.